

社会データ・ガバナンスデータ | 目次

社会データ

- 172 各種通報制度の受付結果
- 172 人権侵害（ハラスメント）として懲罰を実施した件数
- 172 人権啓発研修の実施状況
- 172 人権課題に関する主なステークホルダーとのエンゲージメント
- 173 基本情報
- 175 多様性に関する指標
- 177 健康管理
- 178 人財育成投資
- 179 給与・手当に関する指標
- 179 働きがいに関する指標
- 180 地域共生活動に関する実績（2024年度）
- 181 サプライチェーン サステナビリティ ガイドライン 同意書回収率 / セルフチェック回答率
- 181 取引先アンケート調査結果
- 181 安全衛生教育
- 181 労働災害発生状況

ガバナンスデータ

- 182 各種委員会の開催状況
- 183 取締役会開催状況（対象：取締役、監査役）

〈社会データの対象範囲〉

◇対象範囲

単体：大和ハウス工業株式会社のみ（人的資本のデータについては、海外勤務者を除いています）

連結：大和ハウスグループ18社（データカバー率78.1%）

大和ハウス工業(株)、大和ハウスリフォーム(株)、大和ハウスリアルエステート(株)、(株)デザインアーク、大和ランテック(株)、大和リビング(株)、大和ハウス賃貸リフォーム(株)、大和ライフネクスト(株)、グローバルコミュニティ(株)、大和リース(株)、大和ハウスリアルティマネジメント(株)、ダイワロイネットホテルズ(株)、ロイヤルホームセンター(株)、(株)ワールドツール、スポーツクラブNAS(株)、(株)フジタ、大和物流(株)、神山運輸(株)

※2025年3月31日時点の正規雇用従業員数をもとに算出しています。ただし、各社の事業年度が親会社と異なる場合は、各社の事業年度ごとに集計しています。

社会データ

各種通報制度の受付結果

通報制度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
企業倫理・人権ホットライン (うち、ハラスメントに関する相談)	※99件 (24件)	—	—	—
パワハラ防止ホットライン	※45件	—	—	—
ヒューマンライツホットライン (うち、ハラスメントに関する相談)	※125件 (51件)	219件 (95件)	250件 (135件)	187件 (90件)
リスク情報ホットライン	69件	77件	63件	61件
パートナーズ・ホットライン	28件	23件	25件	120件
弁護士ホットライン	5件	7件	13件	7件
グローバル内部通報制度	0件	0件	4件	8件

※企業倫理・人権ホットラインとパワハラ防止ホットラインは、2021年9月までの受付件数。2021年10月からこの2つを統合し、ヒューマンライツホットラインにて受け付けています。

人権侵害（ハラスメント）として懲罰を実施した件数

対象範囲	懲罰内容	2023年度	2024年度
単体	パワーハラスメント	20件	5件
	セクシュアルハラスメント	7件	1件

人権啓発研修の実施状況

対象範囲	指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
単体	受講者数※1	18,533名	18,379名	35,505名	30,464名
	総研修時間※2	9,267時間	9,190時間	17,753時間	15,232時間

※1 延べ受講者数。2024年度は2回実施。

※2 一人あたりの研修時間は0.5時間として集計しています。

人権課題に関する主なステークホルダーとのエンゲージメント

団体の種別	団体名	実施時期	対話実績
人権団体	特定非営利活動法人 経済人コー円卓会議日本委員会	2024年6-7月	経済人コー円卓会議主催「2024年 日本：ステークホルダー・エンゲージメントプログラム」に参加。国内外で注目される人権・環境を中心に、幅広く社会的課題をNGO/NPOおよび有識者から提起していただき、さまざまなステークホルダーを交えた「業界毎に重要な人権課題」を特定するディスカッションに参画した。 コー円卓会議 活動実績 ステークホルダーエンゲージメントプログラム最終報告 「業界毎に重要な人権課題(第十三版)」
	一般社団法人 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ ジャパン(GCNJ)	2024年度	人権デューディリジェンス分科会(2024年度の参加企業は239団体、362名)に参加し、有識者により国際社会で求められる企業の人権尊重責任や世界における「人権」をめぐるルール化の動向、人権デューディリジェンスにおける人権リスクに関して PDCAサイクルを回していくことが求められるなどの課題や事例について対話と情報交換を実施。「人権デューディリジェンス」に関わる5つのテーマごとに分かれ情報交換を行い、その内容を社内の動向に活用していく。
	一般社団法人 公正採用人権啓発推進センター	2024年度	同団体は、当社を含めた関西の大手企業15社が発起人企業として、設立時からその運営に参画。公正採用と人権啓発の認証制度(関係行政機関も確認済)の作成、普及を図っている。また、当社での採用選考と人権啓発のレベルが同団体の定める一定基準以上にあることの認証を受けるため、2024年9月に同団体の調査員による調査・ヒアリングを採用責任者、人権啓発担当者が受け、同年11月に4回目の認証が更新された。

社会データ

基本情報

■人員構成（年代別）

単位：人

対象範囲	指標	2021年度 (2022/4/1)	2022年度 (2023/4/1)	2023年度 (2024/4/1)	2024年度 (2025/4/1)
単体	合計	16,535	16,615	16,620	16,802
	30歳未満	4,305	4,277	4,240	4,293
	30～39歳	3,891	3,780	3,674	3,663
	40～49歳	4,232	4,059	3,842	3,655
	50～59歳	3,541	3,783	4,048	4,174
	60～64歳	565	715	811	952
	65歳以上	1	1	5	65
連結	合計	—	36,042	36,923	40,632
	30歳未満	—	8,526	8,186	8,354
	30～39歳	—	8,173	8,611	8,841
	40～49歳	—	8,675	8,695	8,677
	50～59歳	—	8,780	9,361	9,869
	60～64歳	—	1,871	2,043	2,349
	65歳以上	—	17	27	2,542※

※2024年度より大和ライフネクストの定年制度の定義変更のため、人数が多くなっています。

■人員構成（年代別女性比率）

単位：%

対象範囲	指標	2021年度 (2022/4/1)	2022年度 (2023/4/1)	2023年度 (2024/4/1)	2024年度 (2025/4/1)
単体	全年代	21.0	21.3	21.6	21.7
	30歳未満	27.1	26.9	26.8	26.5
	30～39歳	26.4	27.2	27.7	26.9
	40～49歳	21.0	22.8	24.2	25.6
	50～59歳	9.9	10.0	11.1	12.6
	60～64歳	6.7	8.0	7.8	7.0
	65歳以上	0	0	0	1.5
連結	全年代	—	26.3	26.3	26.1
	30歳未満	—	35.5	34.4	34.3
	30～39歳	—	33.5	34.8	35.5
	40～49歳	—	26.1	26.8	28.4
	50～59歳	—	13.9	13.9	15.3
	60～64歳	—	13.0	13.5	13.1
	65歳以上	—	11.8	3.7	13.3

■平均就業年数

単位：年

対象範囲	指標	2021年度 (2022/3/31)	2022年度 (2023/3/31)	2023年度 (2024/3/31)	2024年度 (2025/3/31)
単体	女性	11.2	11.7	12.2	12.5
	男性	15.9	16.3	16.5	16.5
連結	女性	—	9.9	9.9	10.0
	男性	—	14.9	14.6	14.1

■平均時間外労働時間

単位：時間

対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
単体	—	267.4	194.4	168.7
連結	—	223.0	225.1	183.3

■有給休暇取得率

単位：%

対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
単体	57.3	56.4	65.5	66.5

■欠勤率

単位：%

対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
単体	0.3	0.4	0.3	0.3

■若年社員（入社3年目）の定着率※

単位：%

対象範囲	2021年度 (2022/3/31)	2022年度 (2023/3/31)	2023年度 (2024/3/31)	2024年度 (2025/3/31)	目標
単体	76.6	76.6	77.6	81.4	85
連結	—	80.6	78.7	80.2	—

※基準日の3年前に入社した社員の定着率。2024年度データの場合、2022年4月1日入社の子会社の社員の定着率を指しています。

社会データ

基本情報

■採用者数

単位:人

対象範囲	指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
単体	新卒採用者数	566	684	615	733
	キャリア採用者数	64	145	182	185
連結	新卒採用者数	—	1,144	1,093	1,273
	キャリア採用者数	—	—	1,104	1,546

※新卒採用者については4月1日の入社実績をカウント、キャリア採用者については各年度（4月1日～3月31日）の入社実績をカウントしています。

■採用者女性比率

単位:%

対象範囲	指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標
単体	新卒採用者	25.8	24.9	27.6	24.7	30
	キャリア採用者	20.3	27.6	11.5	14.1	—
連結	新卒採用者	—	31.9	32.0	32.0	—
	キャリア採用者	—	—	33.0	32.9	—

※新卒採用者については4月1日の入社実績をカウント、キャリア採用者については各年度（4月1日～3月31日）の入社実績をカウントしています。

■離職率および自発的離職率

単位:%

対象範囲	指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
単体	離職率	4.4	4.4	4.1	4.0
	自発的離職率	3.9	3.4	3.6	2.7
連結	離職率	5.9	5.6	5.6	5.4
	自発的離職率	5.0	4.5	4.5	4.8

■障がい者雇用率

単位:%

対象範囲	2021年度 (2022/6/1)	2022年度 (2023/6/1)	2023年度 (2024/6/1)	2024年度 (2025/6/1)	目標 (2026/6/1)
単体	2.46	2.46	2.53	2.53	2.70

社会データ

多様性に関する指標

■女性活躍

単位:%

対象範囲	指標	2021年度 (2022/4/1)	2022年度 (2023/4/1)	2023年度 (2024/4/1)	2024年度 (2025/4/1)	目標
単体	女性従業員比率	21.0	21.3	21.6	21.7	—
	女性役員比率※	10.5	10.0	10.5	10.5	—
	女性取締役比率	14.3	14.3	15.4	15.4	—
	女性監査役比率	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	女性執行役員比率 (取締役を除く)	1.8	1.9	1.8	1.8	—
	女性管理職比率	4.9	5.2	5.8	☑ 6.1	8% (2027年)
	(女性管理職人数)	217人	237人	270人	☑ 286人	—
	女性部次長比率	1.8	1.7	1.8	1.8	—
	女性主任職比率	19.2	21.3	23.4	24.0	25% (2027年)
	女性工事担当者比率	4.8	5.0	5.5	6.9	—
	女性営業担当者比率	10.2	11.3	10.5	13.0	—
連結	女性従業員比率	—	26.3	26.3	26.1	—
	女性役員比率※	—	4.8	3.8	5.9	—
	女性取締役比率	—	4.2	2.9	4.9	—
	女性監査役比率	—	6.9	6.5	9.4	—
	女性執行役員比率 (取締役を除く)	—	1.2	1.2	1.7	—
	女性管理職比率	—	5.9	6.2	6.7	—
	女性部次長比率	—	2.8	2.5	2.8	—

※取締役と監査役の合計。

社会データ

多様性に関する指標

■シニア雇用・採用状況

対象範囲	指標	単位	2021年度 (2022/4/1)	2022年度 (2023/4/1)	2023年度 (2024/4/1)	2024年度 (2025/4/1)
単体	60歳雇用継続率 ^{※1}	%	98.2	98.4	92.7	94.1
	65歳雇用継続率 ^{※2}		60.9	49.4	55.2	57.6
	50歳以上 キャリア採用者数 ^{※3}	人	13	12	42	43

※1 前年度満60歳を迎えた社員が当年度継続雇用される率。

※2 前年度満65歳を迎えた社員が当年度継続雇用される率。

※3 年度実績

■出産・子育て支援

対象範囲	指標	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標
単体	育児休業取得率(女性) ^{※1}	%	92.4	100.7	108.6	100.7	—
	育児休業取得率(男性) ^{※1}		41.9	62.2	66.5	68.9	80% (2026年)
	次世代育成一時金	百万円 ^{※2}	636	643	609	556	—
	育児短時間勤務制度 利用者数	人	467	514	486	584	—
連結	育児休業取得率(女性) ^{※1}	%	—	100.4	103.9	107.3	—
	育児休業取得率(男性) ^{※1}		—	44.3	57.6	66.4	—

※1 子の生まれた年度と育児休業年度は必ずしも一致しないため、育児休業取得率は100%を超える場合があります。

※2 こども1人あたり100万円を支給しています。

社会データ

健康管理

単位: %

テーマ	対象範囲	指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標	備考
定期健康診断	単体	定期健康診断受診率	100	100	100	100	早期100% 受診	
	連結		—	98.4	98.0	99.7	—	
	単体	要精密検査・要治療者の 二次検査受診率	91.0	95.3	89.5	96.1	早期100% 受診	
	連結※	特定保健指導実施率	12.4	21.5	44.5	35.7 (予定)	55.0	
ストレス チェック	単体	ストレスチェック 受検率	91.3	91.4	92.0	96.1	90.0	
		ストレスチェック 高ストレス者率	12.1	11.4	10.4	8.7	10.0	
生活習慣病 予防		運動	25.2	26.2	28.2	29.6	30.0	1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している者の割合
		食事	62.0	61.3	61.2	62.4	70.0	週に4回以上朝食をとる者の割合
		睡眠	68.6	70.4	70.7	71.4	75.0	睡眠により十分な休養がとれている者の割合
		喫煙	27.1	26.5	26.6	26.2	18.0 (2027年度)	たばこを習慣的に吸っている者の割合
生活習慣病 リスク者率		肥満リスク者率	38.9	39.3	39.1	38.8	38.0	BMIが25kg/m ² 以上または腹囲が男性85cm以上・女性90cm以上の該当割合
		血圧リスク者率	23.9	25.2	23.7	28.5	24.0	収縮期130mmHg以上または拡張期85mmHg以上の該当割合
		肝機能リスク者率	35.4	33.0	32.4	32.3	32.0	γ-GTが51U/L以上またはASTが31U/L以上またはALTが31U/L以上の該当割合
		脂質異常リスク者率	58.5	55.6	53.9	54.6	54.0	中性脂肪が150mg/dL以上またはHDLが40mg/dL未満またはLDLが120mg/dL以上の該当割合
		血糖リスク者率	21.8	21.0	24.6	26.2	20.0	HbA1cが5.6%以上の該当割合
		メタボリックシンドローム 該当者率	25.5	25.6	25.3	26.3	24.0	予備軍含む
		プレゼンティーイズム	—	81.8	83.4	82.3	81.8	SPQ東大1項目版(2022年度より測定)
その他		健康促進活動実施率	15.9	61.4	68.7	78.5	80.0	
		アブセンティーイズム	—	—	3.4	3.2	—	一人あたりの平均休業日数(2023年度より測定)

※大和ハウス工業健康保険組合加入の当社グループ60社。

社会データ

人財育成投資

■教育投資実績

対象範囲	指標	単位	2023年度	2024年度
単体	総投資額	千円	2,050,357	2,322,209
	延べ受講時間※	時間	412,506	574,097
	受講費用(従業員一人あたり)	円	127,075	143,417
	受講時間(従業員一人あたり)	時間	25.6	35.5

※2024年度から、本社本部が主管する教育プログラムの受講時間に加え、各職場における研修・勉強会の参加時間も含めるように集計方法を変更しました。

■主な教育プログラム受講実績

対象範囲	教育プログラム	受講人数(人) / 受講時間(一人あたり 時間)	
		2023年度	2024年度
単体	新入社員教育(集合研修)	681 / 65.9	611 / 52.0
	新入社員教育(実習)	624 / 689.9	602 / 654.3 ^{※1}
	新任主任職教育	319 / 8.0	424 / 18.0
	新任責任者教育	287 / 9.1	163 / 30.5
	人財・組織マネジメント力強化プログラム	—	230 / 27.0
	職種・部門別専門教育	57,976 / 9.4	153,742 ^{※2} / 12.6 ^{※3}
	自律学習	—	8,008 / 5.7
	大和ハウス版サクセッションプラン「D-Succeed」育成プログラム	241 / 22.6	230 / 64.4
	越境キャリア支援制度	82 / — ^{※4}	73 / — ^{※4}
	うち 他流試合/越境型プログラム	29 / 38.0	25 / 39.8
	経営リーダー向け社外交流講座	23 / 49.6	18 / 73.4

※1 「教育投資実績」2024年度「延べ受講時間」(574,097時間)には含みません。

※2 延べ人数。

※3 延べ受講時間を全従業員数(16,192名)で除して算出。

※4 他社での業務を含むため、集計不可。

社会データ

給与・手当に関する指標

■日本国内の従業員における手当支給の区分

	正規職員	嘱託	契約社員
退職金	○	×	×
育児休業取得	○	○	○
ボランティア休暇制度 (1時間単位で取得可能)	○	○	○
グループ保険加入	○	○	○
持株会加入	○	○	○

■平均年収

単位:円

対象範囲	指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
単体	全労働者	—	8,855,197	9,225,708	9,523,548
	正規職員	8,842,493	9,282,702	9,645,959	9,917,586
	非正規社員	—	4,629,020	4,929,224	4,938,947

※平均年収については、賞与および基準外賃金を含んでいます。

■ジェンダー・ペイ・ギャップ

単位:%

対象範囲	指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
単体	全労働者	—	61.3	57.9	58.1
	正規職員	60.7	61.5	61.6	61.8
	非正規社員	—	65.3	58.3	58.4
連結	全労働者	—	55.6	49.1	51.6
	正規職員	—	59.1	59.4	62.3
	非正規社員	—	67.2	71.4	69.3

働きがいに関する指標※1

単位:%

対象範囲	テーマ	指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
単体	働きがい	従業員全世代の 「働きがい」に関する実感度※2	77	—	—	—
		働きがいを感じている人の割合※3	—	82	83	84

※1 働きがいに関する指標について、2022年度より算出方法を変更しています。

※2 Engagement Surveyの「働きがい」に関する設問より算出。

※3 Engagement Survey (働きがいについて聞く設問) における「大変そう思う」「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計比率。

社会データ

地域共生活動に関する実績 (2024 年度)

項目		実績
地域共生活動を通じた コミュニティへの投資	事業所による地域共生活動の、 人件費や寄付金額をもとにした金額換算	56,885,880円
	Daiwa Sakura Aid募金実績	7,153,366円
	(内訳)	
	吉野山桜募金	483,377円
	寄付機能付自販機	3,610,136円
	コンサート・イベント等での募金	96,853円
	株主優待寄付	2,963,000円
	エンドレス募金 支援実績(支援団体数)	8団体
	(金額)	13,045,285円
	募金システム導入済みの当社グループ企業数※1	45社
	募金システムに登録している従業員数(単体)	3,424人
	(連結)	3,960人
	D-ROOM地域共生基金※3	10団体 2,100,000円
地域共生活動による活動実績 (社会的インパクトの事例)	地域共生活動の件数	223件
	吉野山での活動実施数 (苗木植え替えや植樹場所の土壌環境改善)	6回
	吉野山での「桜育成園」での播種数	約900粒※2
	桜プロジェクト 実施実績	(2024年度実績) 2ヵ所で実施、延べ615名のこどもたちが参加し、5本の桜を植樹。 (これまでの累計) 333ヵ所実施、延べ95,656名※4のこどもたちが参加し、798本の桜を植樹

※1 当社を含んでいます。
※2 昨年は不作で種が採取できなかったため、保管していた一昨年の種900粒を播種しました。
※3 当社の賃貸住宅事業に携わる3社(当社、大和リビング、大和ハウス賃貸リフォーム)が、社会課題に取り組む団体を支援するために設立した基金です。
※4 2024年度の集計に誤りがあったため、延べ参加人数を修正しています。

社会データ

サプライチェーン サステナビリティ ガイドライン 同意書回収率/セルフチェック回答率^{※1}

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
同意書	対象企業	社	5,420	5,420	7,918	7,888
	回収率	%	94.1	94.1	82.3 ^{※2}	82.1
セルフ チェック	対象企業	社	5,356	5,224	8,519	—
	回答企業数		2,426	2,772	4,888	—
	回答率	%	45.3	53.1	57.4	—

※1 2022年度までは当社取引先のみ、2023年度からは当社、大和リース、大和ハウスリフォーム、フジタ、ロイヤルホームセンター、デザインアークの取引先に対する実施状況。

※2 ガイドライン改定のため再取得を実施。

取引先アンケート調査結果

単位:%

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
回答率	79.8	77.0	91.6	64.7

※当社取引先に対しての実施状況。

安全衛生教育

■衛生教育(2024年度)(単体)

働く女性の健康支援	404名
健康セミナー(睡眠・腸活など) [※]	708名
メンタルヘルスセルフケア研修 [※]	611名
メンタルヘルスラインケア研修(eラーニング) [※]	693名

※ 延べ受講者数。

■安全教育(2024年度)(単体)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
安全管理者選任時研修 (従業員)	24	5	9	11
RST ^{※1} (従業員)	1	4	9	41
新CFT ^{※2} (従業員)	0	0	0	23
安全衛生教育Web講座(施工現場)	—	—	16,266名	21,897名

※1 労働省(現:厚生労働省)方式現場監督者安全衛生教育トレーナー

※2 職長・安全衛生責任者教育講師養成講座

労働災害発生状況

■労働災害発生件数(単体)^{※1}

単位:件

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標
従業員	—	3	—	—	0
うち、施工現場	4	1	1	0	0
請負業者従業員(施工現場・工場) ^{※2}	35	33	31	34	0

※1 休業4日以上の災害。

※2 当社の現場労災保険を適用するもののみ。

■労働災害での死亡者の発生状況

単位:名

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標
従業員(単体)	0	0	0	0	0
請負業者従業員(施工現場) [※]	1	0	0	1	0
従業員(連結)	—	3	—	—	0

※当社の現場労災保険を適用するもののみ。

■労働災害度数率(単体)^{※1}

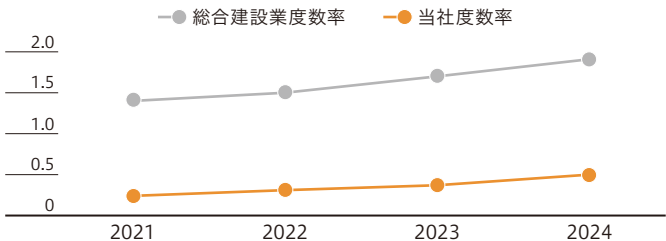
単位:%

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標
請負業者従業員(施工現場) ^{※2}	0.24	0.31	0.37	0.50	0.25未満
請負業者従業員(工場) ^{※2}	0.15	0.16	0.80	0.35	0.25未満

※1 「度数率」とは、100万延べ実労働時間あたりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。熱中症を含み、休業4日以上の災害を対象とする。

※2 当社の現場労災保険を適用するもののみ。

・業界平均度数率との比較(単体)



ガバナンスデータ

各種委員会の開催状況

■合同役員会(対象:取締役、監査役、執行役員)

2024年度	第1回	第2回	第3回	第4回
開催月	8月	9月	12月	2月
取締役	14/14	14/14	13/13	13/13
監査役	6/6	6/6	6/6	6/6
執行役員	55/55	55/55	55/55	55/55
出席率	100%	100%	100%	100%

■コーポレートガバナンス委員会

(対象:社外取締役、社外監査役、常勤監査役、CEO、CFO、代表取締役)

2024年度	第1回	第2回
開催月	7月	1月
出席数	15/15	15/15
出席率	100%	100%

■報酬諮問委員会(対象:社外取締役、CEO、経営管理本部長)

2024年度	第1回	第2回	第3回	第4回
開催月	5月	10月	1月	3月
出席数	7/7	8/8	8/8	8/8
出席率	100%	100%	100%	100%

■指名諮問委員会(対象:社外取締役、CEO、経営管理本部長)

2024年度	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
開催月	5月	8月	1月	2月	3月
出席数	7/7	8/8	8/8	8/8	8/8
出席率	100%	100%	100%	100%	100%

ガバナンスデータ

取締役会開催状況（対象：取締役、監査役）

2024年度		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回
開催月		4月	5月	5月臨時	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
取締役	芳井 敬一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	香曾我部 武	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	村田 誉之	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
	下西 佳典	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	大友 浩嗣	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	出倉 和人	○	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	—	—
	有吉 善則	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	永瀬 俊哉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	數 ゆき子	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	桑野 幸徳	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	関 美和	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	吉澤 和弘	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	伊藤 雄二郎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	南部 智一	—	—	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	福本 ともみ	—	—	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
取締役出席率		13/13	13/13	13/13	14/14	14/14	14/14	14/14	13/13	12/13	13/13	13/13	13/13	13/13
監査役	中里 智行	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	前田 忠利	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	橋本 好哲	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	渡邊 明久	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	岸本 達司	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	丸山 隆司	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	監査役出席率	6/6	6/6	6/6	6/6	6/6	6/6	6/6	6/6	6/6	6/6	6/6	6/6	6/6
決議事項		1	5	5	6	3	5	7	5	6	9	3	10	8
報告・審議事項		8	3	0	3	9	1	4	9	3	0	9	1	4
所要時間		135分	135分	30分	80分	150分	110分	145分	180分	160分	140分	130分	150分	135分